

# 政権批判と野党第一党の隘路

相内 俊一

## 三議席になつた選挙区選挙

今回の参議院選挙は、直前の法改正により北海道選挙区に一議席が増加配分された結果、自民党も民進党も、現職に加えて新人候補者を擁立して二議席獲得を目指した。三議席配分の選挙区での選挙は、かつての衆議院選挙制度と同様に、いわゆる中選挙区選挙の傾向を色濃く持つ。第三位の政党が強力であれば、二議席選挙区では強力な二政党が簡単に一議席ずつ分け合うが、三議席選挙区の場合には、第一位政党のみならず第二位政党にも二議席獲得の可能性が出てくる上に、第三位にも議席獲得の可能性ができる。上位二政党にとつては、候補者間のイデオロギーポジションの配置や、地域・団体などの支持基盤の配分、いわゆる「票割り」の成否が二議席獲得のカギを握ることになる。自民党の新人は道議会議員柿木克弘氏、民進党の新人は前回の衆議院選挙で落選した鉢呂吉雄氏である（以下敬称を省略）。

自民党の柿木は、泊原発の早期再稼働についてはあいまいな表現で終始したが、原子力発電所の維持を主張して北海道電力を筆頭に道内産業界の支持を取り付けるポジションを取り、原子力発電

によるエネルギー供給の割合を減らしていくと主張する現職の長谷川岳氏との差別化路線をとった。更に、党道連は、比例代表で公明現職を支持するのと引き換えに、公明党に柿木にウエイトを置いた支持を要請するなどの働きかけを行った。

民進党の鉢呂は、民進党北海道の支持母体である連合北海道の徳永エリ氏支持の方針を変えられず、固い組織票をもたない選挙戦に突入した。政策上のイデオロギーポジションは、二候補間で大きな違いがない。

## 司令塔の不在と戦略の欠如

自民、民進の両党に絞って政党による選挙マネジメントを見よう。両党に共通してみられる特徴は、統一的な司令塔の不在であり、二議席獲得に向けた戦略の欠如であった。

自民党の場合、現職の長谷川の当選を盤石なものとした上で議席積み上げのための票割を行うといった、現職を優遇したプロセスを欠いていた。柿木の擁立自体が、道議会議員出身の参議院議員を求める自民党道連内の声を反映したものであり、現職の長谷川に対して対抗的な決定であった。この背景には、無党派層の支持を集めて当選し、自

民党の支持基盤との関係が希薄な長谷川議員に対する疎遠感に加えて、道議会議員出身の伊達忠一議員が前回の選挙でも出馬して、道議会議員の中にしびれを切らしている者が出たという状況があったのではないか。自民党道連の選挙戦の進め方を見る限り、現職の当選を確実にしてプラス一議席の獲得という戦略が強く表れていない。

民進党の場合には、有力な支持母体である連合北海道が早々に徳永エリの支持を決め、現職の確実な当選を目指した選挙運動を計画していた。連合北海道は、六年前の参議院選挙で藤川雅司氏を当選させることができず、続く総選挙でも北海道知事選挙でも勝利していない。二年前の総選挙で幾分失地回復を実現できたとはいえ、連合北海道にとつては二議席を狙って共倒れになるリスクを撥ね退けるだけの「体力」がなかったうえ、民進党が解党して民進党になったばかりで明確な政党イメージができていない状態での選挙である。党中央からの二議席獲得の指示に応じて、連合北海道に選挙体制を再構築する余裕があったとは思えない。民主党政権時代に経済産業大臣に就任し、福島県の東京電力原子力発電所事故の現場を視察した際の不穏当発言報道（注・毎日新聞による報道だが、本人は発言内容を否定した。しかし、TVなどで発言があったとして広く報じられた）で、きわめて短期日で辞任を余儀なくされた鉢呂は、前回の総選挙で議席を失っている。長い衆議院議員としてのキャリアを考えれば、堅固な地盤を持っていたと思われる北海道四区での落選の背景には、民主党ブランドの凋落だけでは説明できない有権者の態度の変化があったと考えるべきであろう。

落選後の鉢呂は、ほとんど政治の舞台で名前が挙がることなかった。八区と四区で七回の当選を重ねてきたことから知名度は高かったが、政治家としての評価が、有権者の間に高い状態で残っていたかは疑問である。安全保障関連法の違憲性、安倍政権下での憲法改正を阻止、TPP反対など、鉢呂、徳永両候補はイデオロギーポジションで大きな違いを示さず、鉢呂にとっては組織力の点でハンディキャップを負う選挙となった。

### 道内有権者の投票行動の特色

次に、道内の有権者の投票行動について見ておきたい。選挙区選挙の得票は、自民、民進両党とも二候補による得票だけに前回は上回っている。しかし、得票率を比較すると、自民党が前回より六・八ポイントの増加だったのに比べ、民進党は一七ポイントと大幅に増加した。六年前の参議院選で二候補を立てた時の得票率に比べると四・六ポイント低いものの、民進党は得票率においては復調の傾向を示している。この傾向は、比例代表選挙の得票率でも同様にみられ、今回の民進党の得票率は三年前に比べて一四・六ポイント上昇している。全国の傾向をみると、自民党は選挙区で三ポイント弱だが得票率を落とし、比例代表でも一・六ポイントしか増加していない。民進党も、選挙区で九ポイント、比例代表では七・四ポイントの増加にとどまっている。全国と得票率を比べると、三年前の選挙では、北海道での自民党の得票率が四・五ポイント低く、民主党(当時)の得票率が選挙区で八ポイント、比例代表でも三・四

ポイント高かったのだが、今回の選挙ではこの傾向が大幅に拡大している。選挙区選挙では、先に述べたように二人の候補を立てた効果で自民党も民進党も得票率を上げているが、北海道での自民党が四・四ポイント高いのに比べ、民進党は一六ポイントも高くなっている。有権者の投票行動で見ると、北海道では全国の動向をはるかに超えて、民進党への投票傾向が強まったことが分かる。北海道の有権者は、なぜ民進党を投票政党に選んだのか。実証的な研究をまたねば確かな議論ができないのだが、投票時に有権者が持っていた民進党に関する情報を整理することから推定してみよう。

- (1) 野党共闘の中心とは言え、参議院で過半数を取ることはない(もちろん、政権を取る可能性は全くない)
- (2) 安倍政権のもとでの憲法改正には反対の態度を示している
- (3) 少なくとも北海道の民進党は、TPPの批准に反対の態度を示しており、安倍政権が約束を守らず交渉で大幅に譲歩したと批判している
- (4) アベノミクスは失敗だという評価を示している
- (5) アベノミクスで格差の拡大が起り、北海道も取り残されていると主張している
- (6) 自民党を中心とする改憲勢力が参議院でも三分の二以上を占めると両院で三分の二以上となることから改憲の発議が可能な状況が生まれる
- (7) 安全保障関連法は違憲であり、この法の制定過程は立憲主義に反するという立場を取っ

ている

もちろん、有権者が民進党に関して持っている情報は玉石混淆で多様である。また、情報のウエイト付けも人によって異なる。しかし、民進党党首のリーダーシップの強さ、国会議員メンバーの意思一致の度合い、改憲をめぐる党内の合意、党としての政策形成や意思決定のしきみ、候補者選定のプロセスなど、政党のガバナビリティを評価する上では重要な情報だが、一般の有権者には極めて部分的にしか伝えられていない。おそらく、一般の有権者は、報道やインターネットなどのメディアから得られる上記の七つの情報に依拠して、民進党を「認識」していたと考えてよい。

これは六〇歳以上の有権者には、懐かしい光景に違いない。日本社会党が万年野党第一党の地位を死守し、どちらかの院で三分の一以上の議席を占めて「護憲」を体現していた光景である。民進党は、今回これすら実現できなかったが、立憲政治に対して粗暴な態度をとり、第九条の「改定」を主張する安倍政権のような勢力が存在してくれることで、安定「三分の一超」議席の野党として生き残る「安易」な道がないわけではない。

北海道においても、選挙区選挙で八万票近く、比例代表選挙で三万票以上、民進党は自民党に負けている。選挙区選挙での二議席獲得は、「敵失」によるものだった。選挙の司令塔の不在、戦略の欠如を忘れて、二議席獲得に酔い痴れているわけにはいかない。「政権担当能力」のある、持続可能で説明責任を果たせる組織としての「二大」政党を、有権者は待望している。

▲あいうち としかず・小樽商科大学特認名誉教授